

特別企画: 三重県企業「休廃業・解散」動向調査 (2022 年)

「黒字」休廃業、過去最低 物価高で企業のあきらめ加速 ～ 2022 年は 637 件、3 年連続減少 ～

2022 年の三重県企業倒産は 78 件発生で 3 年連続の減少。コロナ禍における各種金融支援を背景に減少してきたが、足許を見れば原油をはじめとした物価高、資材調達の遅れや人手不足といった企業経営を取り巻く「負の影響」に対する我慢の経営が続いている。

企業によってはこうした負の影響に耐え切れなくなり、事業継続そのものを“あきらめる”中小企業の増加を懸念すべき情勢にきている。

休廃業・解散でも同様に、政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金により、経営体力に乏しい中小企業の休廃業発生を大きく抑制し、前年を下回る結果が続いた。

三重県企業は、後継者が決まっている企業の割合が全国で最も高く、休廃業の発生率も比較的低位に抑えられている。ただし、今後も原材料価格の高騰などでダメージを受ける企業が多いなか、先行きを見据えて体力のある健全企業が先行して事業をたたむ兆しもみられる。

調査結果 (要旨)

1. 2022 年の休廃業・解散件数は、三重県では 637 件、前年から 14 件減少。(全国は 5 万 3426 件、前年から約 1300 件減少)
2. 廃業前決算「黒字」「赤字」率は、ほぼ均衡。収益力悪化を「あきらめ」要素とする企業が増加傾向
3. 高齢代表の休廃業加速 ピーク年齢 71 歳、前年より上昇
4. 「建設」「不動産」2 業界が前年から増加、「製造」など 5 業界は減少
5. 市区郡別では、四日市市が最も多い 136 件となるが前年からは減少

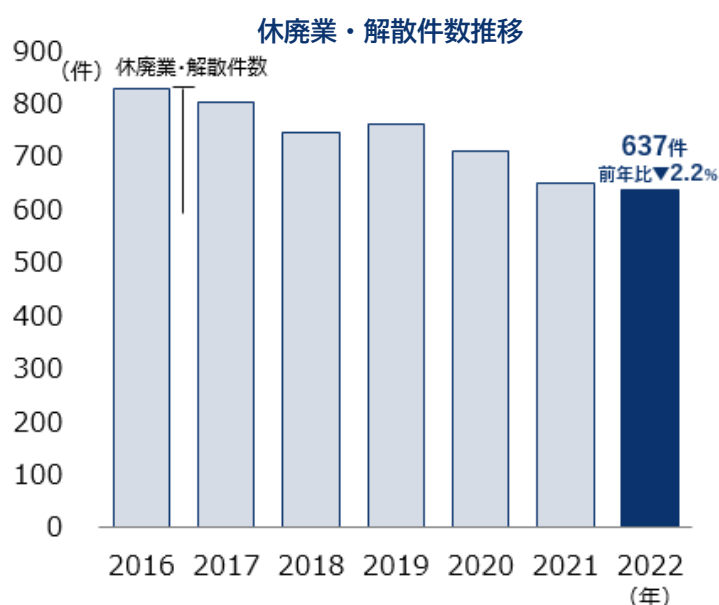
- 帝国データバンク四日市支店が調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

1. 2022 年の休廃業・解散動向 概要：2022 年は 637 件、前年から 14 件減少

2022 年に三重県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は前年から 14 件（2.2%）減少の 637 件となった。三重県企業全体のうち 2.93%の企業が、休廃業で同年中に市場から退出・消滅した。また、20 年から 3 年連続で減少し、コロナ前の 19 年からも 109 件少ない低水準で推移した。休廃業による影響では、企業の雇用（正社員）が少なくとも累計 1071 人に及び、前年（1215 人）から 144 人分減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、三重県企業の休廃業で 1000 人超が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 146 億円に上った。

3 年連続減少となった企業倒産（法的整理）と比較しても同様の推移をたどっており、「ゼロゼロ融資」を代表とする良好な資金調達環境に加え、金融機関をはじめ官民一体の伴走支援策によって、休廃業へと傾きつつあった経営マインドに「待った」を掛けたことが、休廃業・解散の発生を抑制した主要因とみられる。

なお、東海 4 県の中では三重県の発生率が最も低く、全国では 18 番目に低い（最終頁に都道府県別表を掲載）。



休廃業・解散 推移 (表)

集計年	年間件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	倒産件数 (件)	対「倒産」 倍率	雇用 (従業員)	売上高 (億円)
2016	829	-	3.87%	80	10.4 倍	1,122	234
2017	801	▲ 3.4%	3.70%	126	6.4 倍	1,244	290
2018	746	▲ 6.9%	3.46%	84	8.9 倍	1,055	236
2019	762	+2.1%	3.54%	123	6.2 倍	948	214
2020	711	▲ 6.7%	3.29%	89	8.0 倍	1,149	333
2021	651	▲ 8.4%	3.03%	84	7.8 倍	1,215	242
2022	637	▲ 2.2%	2.93%	78	8.2 倍	1,071	146

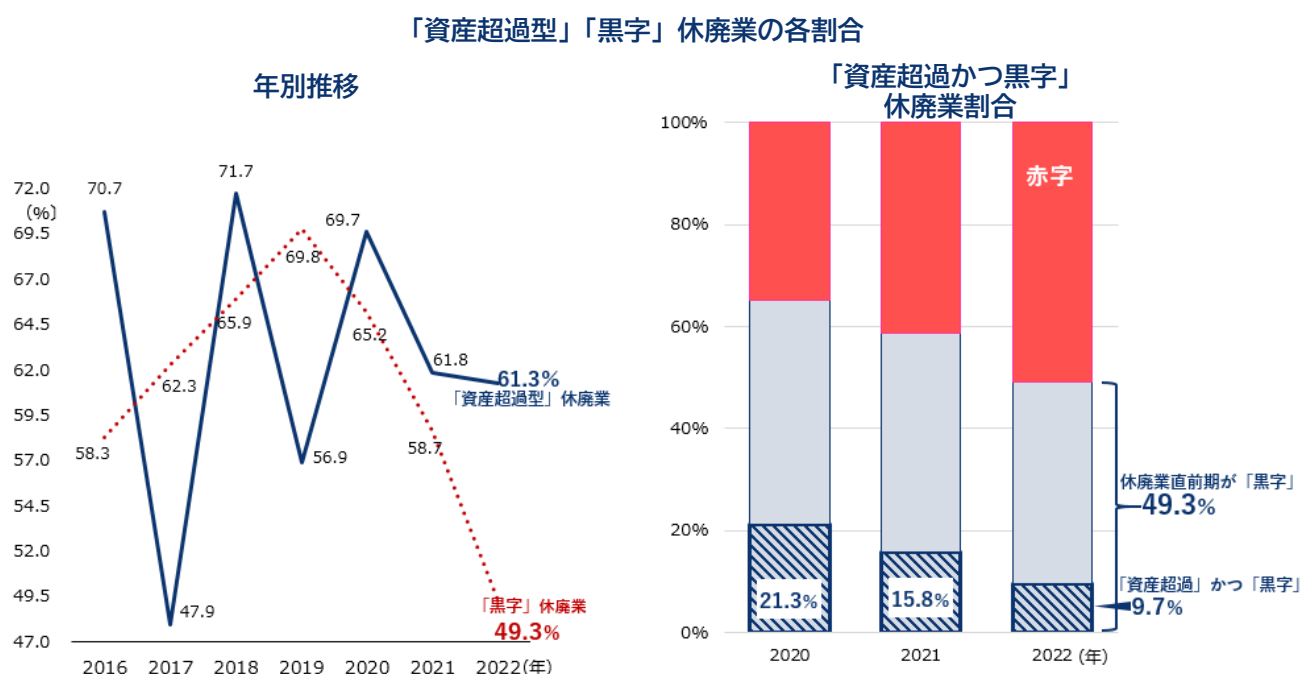
[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2. 「黒字」休廃業、過去最低の 49.3% 収益力低下の企業で「あきらめ」加速の可能性も

一方で、資産が負債を上回るなど現状の財務内容に問題がない企業で「あきらめ休廃業」選択の動きもみられる。

2022 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は 61.3%と、コロナ禍以降は低下傾向にある。加えて、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 49.3%に低下し、半数超が「赤字」企業となった。



総じて、長引くコロナ禍に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手確保のための人件費増などにより収益面・財務面にダメージを受けた企業の休廃業が増えている。こうしたなか、財務内容やキャッシュなどある程度の経営余力を残している企業で、収益悪化に加えて事業再建を含め将来を悲観し、自主的に会社を休業・廃業、あるいは解散を行う「あきらめ休廃業」の機運が高まっている可能性がある。

3. 代表者年齢別：高齢代表の休廃業加速 ピーク年齢 71 歳

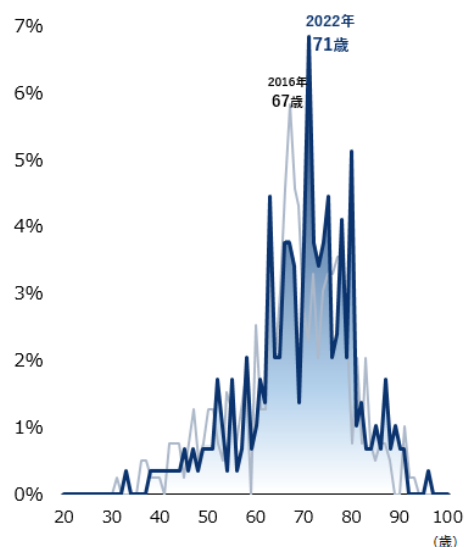
休廃業を行った企業の代表者年齢は、2022 年平均で 69.4 歳となり、4 年連続の上昇となった。年代別では「70 代」が 38.9%と最も高く、ピーク年齢も 71 歳と前年から 5 歳上昇し過去最高タイとなるなど、総じて高齢代表による休廃業が目立っている。

三重県は、後継者の決定率が都道府県別で最も高い県ではあるが、経営者の年齢層が高くなればなるほど、当該企業の後継者決定の有無によって休廃業の可能性の二極化傾向が進んでいることが考えられる。

集計年	平均年齢	ピーク年齢	代表者年代別						
			30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.4歳	67歳	0.3%	1.8%	6.8%	11.9%	34.2%	32.7%	12.4%
2017	67.0歳	70歳	0.0%	2.0%	8.3%	12.7%	29.9%	33.6%	13.5%
2018	67.0歳	69歳	0.0%	2.6%	7.2%	13.8%	29.9%	33.6%	12.9%
2019	67.1歳	70歳	0.3%	1.1%	8.6%	11.9%	28.1%	36.8%	13.2%
2020	68.7歳	71歳	0.3%	0.8%	8.0%	11.8%	25.3%	36.6%	17.1%
2021	68.8歳	66歳	0.0%	2.5%	5.2%	10.8%	28.0%	37.5%	16.0%
2022	69.4歳	71歳	0.0%	1.0%	4.8%	11.3%	26.6%	38.9%	17.4%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

代表者年齢別割合



4. 業種別：建設・不動産の2業種で増加 5業種で減少

前年から減少したのは、「製造業」（38 件）など 5 業種。運送や倉庫などの「運輸通信業」（7 件）は、増加となった前年から一転して減少した。「サービス業」（75 件）、「卸売」（39 件）なども減少となった。一方で、「建設業」（119 件）「不動産業」（24 件）の 2 業種は前年から増加した。建設業はコロナ禍では一旦減少したが、今回増加に転じたほか、不動産業は前年に続き 2 年連続での増加となった。

集計年	業種別 件数推移							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	129	55	52	97	10	93	30	363
2017	123	57	58	108	10	96	35	314
2018	102	54	45	80	14	107	15	329
2019	128	54	48	78	9	112	20	313
2020	117	52	49	76	5	98	14	300
2021	86	48	43	57	11	88	19	299
2022	119	38	39	41	7	75	24	294
前年比	+38.4	△20.8	△9.3	△28.1	△36.4	△14.8	+26.3	△1.7
休廃業・解散率	1.84%	1.36%	1.79%	1.52%	0.81%	1.49%	2.16%	—

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高い業種は「不動産業」の 2.16%となり、「建設業」、「卸売業」が後に続いた。全業種で最も低いのは、「運輸・通信業」の 0.81%。

「一般管工事業」休廃業・解散の増加件数が全業種中で最高

業種細分類では、前年比で最も増加したのは「一般管工事業」(4 件→13 件、225%増)。有資格者や技術職など人手不足の影響を受けやすい建設業界の中で、プラント工事や各種配管工事を手がける管工事業では、コロナ禍の影響を受けた製造業者の定期修繕が一部先送りになるほか、公共工事の伸び悩みなども背景にあって休廃業件数が増加した。以下、「損害保険代理業」(4 件→9 件、125%増)、「土工・コンクリート工事業」(4 件→8 件、100%増)などが続く。全体の上位にはオーバープレイヤー状態となっている建設業界の各種工事業が目立った。

また、前年比で最も減少したのは、テナント賃貸など「貸事務所業」(8 件→6 件 25%減)だった。

業種細分類 休廃業・解散件数

業種 / 集計年	前年比「増加」となる業種		
	2021年	2022年	前年比
		(件)	(%)
一般管工事業	4	13	+225.0
損害保険代理業	4	9	+125.0
土工・コンクリート工事業	4	8	+100.0
塗装工事業 (道路標示・区画線工事業を除く)	5	8	+60.0
一般電気工事業	9	12	+33.3

[注]母数となる休廃業・解散件数が6社以上の業種が対象

業種 / 集計年	前年比「減少」となる業種		
	2021年	2022年	前年比
		(件)	(%)
貸事務所業	8	6	▲ 25.0
建築工事業 (木造建築工事業を除く)	9	7	▲ 22.2
木造建築工事業	16	15	▲ 6.3

[注]母数となる休廃業・解散件数が6社以上の業種が対象

休廃業・解散率の上位では、最も高かったのが「損害保険代理業」で 7.56%、このあと「土地賃貸業」(5.26%)、「土地売買業」(4.2%) の不動産関連が続いた。

業種別 休廃業・解散率

業種 / 集計年	2021年	2022年	前年比
			(pt)
損害保険代理業	5.40%	7.56%	+2.17
土地賃貸業	4.65%	5.26%	+0.62
土地売買業	4.27%	4.20%	△0.07
事業協同組合 (他に分類され	4.48%	3.88%	△0.59
金型・同部分品・付属品製造	4.07%	3.85%	△0.23

[注]母数となる収録企業数が60社以上の業種が対象

5. 市区郡別 四日市市が昨年に続き最も多い 136 件、ただし前年からは減少。

市区郡別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「四日市市」の 136 件で、前年の 142 件からは下回った。続いて「津市」が 116 件となり、前年の 100 件から増加。

次いで「松阪市」71 件、「鈴鹿市」60 件、「伊勢市」49 件と続いた。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「桑名郡（木曽岬町）」の 3.88%で、以下、「津市」(3.51%)、「多気郡」(3.35%)、「松阪市」(3.33%) で、最も発生率が低いのは、「熊野市」(1.27%) だった。

市区郡別 休廃業解散 発生状況

市区郡	2021年			2022年		
	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
津市	100	+5.3%	3.08%	116	+16.0%	3.51%
四日市市	142	▲ 13.4%	3.36%	136	▲ 4.2%	3.19%
伊勢市	58	+0.0%	3.49%	49	▲ 15.5%	2.87%
松阪市	76	+10.1%	3.62%	71	▲ 6.6%	3.33%
桑名市	44	▲ 18.5%	2.58%	41	▲ 6.8%	2.42%
鈴鹿市	51	▲ 31.1%	2.54%	60	+17.6%	2.94%
名張市	15	▲ 21.1%	2.77%	9	▲ 40.0%	1.64%
尾鷲市	8	▲ 11.1%	2.92%	6	▲ 25.0%	2.22%
亀山市	15	+25.0%	3.37%	11	▲ 26.7%	2.49%
鳥羽市	3	▲ 70.0%	1.05%	8	+166.7%	2.75%
熊野市	6	+0.0%	2.53%	3	▲ 50.0%	1.27%
いなべ市	10	▲ 41.2%	2.08%	7	▲ 30.0%	1.40%
志摩市	17	+13.3%	2.57%	18	+5.9%	2.69%
伊賀市	31	+19.2%	3.01%	29	▲ 6.5%	2.80%
桑名郡	2	▲ 60.0%	2.02%	4	+100.0%	3.88%
員弁郡	8	+14.3%	3.49%	7	▲ 12.5%	2.97%
三重郡	23	▲ 11.5%	2.74%	19	▲ 17.4%	2.27%
多気郡	15	▲ 11.8%	3.06%	17	+13.3%	3.35%
度会郡	14	+27.3%	2.89%	14	+0.0%	2.84%
北牟婁郡	9	▲ 18.2%	4.02%	7	▲ 22.2%	3.10%
南牟婁郡	4	▲ 33.3%	1.77%	5	+25.0%	2.21%

終わりに：退職金など払えるうちに事業をたたむ「あきらめ休廃業」 今後も増える可能性

政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援は、倒産同様に、資金繰り破たん回避による休廃業の抑制に短期的には寄与したと言える。一方で、廃業直前の決算が黒字だった休廃業の割合は過去最低を更新し、資産超過かつ黒字の休廃業割合も低下傾向にある。物価高や人手不足などによるコスト増が収益を圧迫し続けたことで、財務面のダメージが広がる前に事業をたたむ決断を下した健全企業の休廃業が増加していることが窺える。

かかる状況下、ウィズコロナへ移行するペースが速まることが予想され、経済活動は正常化へ向かっている。こうしたなか、2023 年から多くの企業でコロナ融資の利子・元本返済がスタートし、先行きが不透明な状況で本業立て直しによる「収益改善」と「借入金の返済」というテーマに立ち向かわざるを得ない局面が迫る。

現時点で財務内容には問題がない健全企業や「老舗企業」の中で、業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再編、業界内における自社の強みなどのビジネスモデルの再構築が遅れた企業、さらに後継者問題を抱えたままの企業にとっては、先行きを悲観し、退職金の支払いなど企業体力があるうちに会社をたたむ「あきらめ（ギブアップ）廃業」、そして「かけこみ廃業」の増加が今後懸念される。

【資料のお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 四日市支店

担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考】 都道府県別 休廃業・解散発生状況

	2021年			2022年				2021年			2022年				
	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比		休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
		(件)			(件)				(件)			(件)			
東北	北海道	2,104	▲ 2.4%	3.06%	2,126	+1.0%	3.13%	近畿	滋賀県	385	▲ 5.9%	2.85%	419	+8.8%	3.11%
	青森県	660	+13.0%	3.78%	512	▲ 22.4%	2.93%		京都府	1,003	+20.1%	3.39%	895	▲ 10.8%	3.01%
	岩手県	449	▲ 1.5%	3.23%	418	▲ 6.9%	3.00%		大阪府	3,604	▲ 1.2%	3.43%	3,491	▲ 3.1%	3.31%
	宮城県	825	▲ 9.5%	3.41%	810	▲ 1.8%	3.33%		兵庫県	1,620	▲ 2.4%	3.15%	1,647	+1.7%	3.22%
	秋田県	361	▲ 4.5%	3.06%	323	▲ 10.5%	2.74%		奈良県	354	▲ 6.8%	2.71%	335	▲ 5.4%	2.56%
関東	山形県	490	+1.4%	2.96%	423	▲ 13.7%	2.56%		和歌山県	316	▲ 5.4%	2.51%	297	▲ 6.0%	2.37%
	福島県	826	▲ 3.7%	3.62%	785	▲ 5.0%	3.44%	中国	鳥取県	213	▲ 4.9%	2.86%	210	▲ 1.4%	2.84%
	茨城県	950	▲ 8.2%	3.38%	1,026	+8.0%	3.64%		島根県	330	+7.1%	3.56%	340	+3.0%	3.64%
	栃木県	774	+0.4%	3.55%	754	▲ 2.6%	3.50%		岡山県	823	▲ 3.3%	3.44%	741	▲ 10.0%	3.12%
	群馬県	901	+1.1%	3.41%	833	▲ 7.5%	3.14%		広島県	1,202	+1.2%	3.07%	1,194	▲ 0.7%	3.06%
埼玉県	2,324	▲ 4.2%	3.80%	2,501	+7.6%	4.08%	山口県		524	▲ 1.1%	3.14%	561	+7.1%	3.35%	
北陸	千葉県	1,852	▲ 6.7%	3.70%	1,978	+6.8%	3.91%	四国	徳島県	232	▲ 10.1%	2.24%	226	▲ 2.6%	2.12%
	東京都	12,123	+0.1%	6.05%	11,786	▲ 2.8%	5.99%		香川県	467	+4.5%	3.20%	454	▲ 2.8%	3.12%
	神奈川県	3,233	▲ 2.5%	4.52%	3,195	▲ 1.2%	4.37%		愛媛県	600	▲ 7.8%	3.23%	551	▲ 8.2%	2.91%
	新潟県	999	▲ 4.6%	3.20%	976	▲ 2.3%	3.13%		高知県	276	▲ 5.8%	2.90%	279	+1.1%	2.88%
	富山県	483	▲ 2.0%	3.10%	430	▲ 11.0%	2.71%		九州	福岡県	1,819	+3.5%	3.11%	1,627	▲ 10.6%
石川県	453	▲ 4.4%	2.91%	425	▲ 6.2%	2.69%	佐賀県	304		+1.3%	2.56%	307	+1.0%	2.59%	
福井県	366	▲ 22.0%	2.61%	366	+0.0%	2.61%	長崎県	475		▲ 6.7%	3.08%	497	+4.6%	3.22%	
中部	山梨県	401	+3.6%	3.26%	340	▲ 15.2%	2.70%	熊本県		660	+0.5%	3.19%	586	▲ 11.2%	2.82%
	長野県	965	▲ 4.9%	3.83%	884	▲ 8.4%	3.46%	大分県		402	▲ 11.3%	2.55%	375	▲ 6.7%	2.37%
	岐阜県	895	▲ 2.1%	4.02%	845	▲ 5.6%	3.76%		宮崎県	444	▲ 2.0%	3.02%	479	+7.9%	3.20%
	静岡県	1,502	▲ 6.4%	3.53%	1,524	+1.5%	3.56%		鹿児島県	552	▲ 2.1%	3.22%	532	▲ 3.6%	3.08%
	愛知県	3,068	▲ 11.1%	4.13%	3,013	▲ 1.8%	4.04%		沖縄県	429	▲ 6.9%	2.53%	452	+5.4%	2.67%
	三重県	651	▲ 8.4%	3.03%	637	▲ 2.2%	2.93%								

【注】休廃業・解散率は、当年度の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している